


武蔵村山市 令和7年度補助金等評価調書

| | | | | | |
|---------|---|---|-----|---|------------------------|
| 補助金等の概要 | 補助金等名 | 職員自己啓発助成金 | | | |
| | 施策名称 | 第6章 計画の推進に向けて 第1節 行政運営 | | | |
| | 所管部署 | 総務部 | 職員課 | 研修厚生係 | 内線 345 |
| | 根拠法令等 | 武蔵村山市職員自己啓発助成金交付要綱 | | | |
| | 目的 | 職務に関連した資格を取得した職員に対して当該資格の取得に要した費用の一部を助成することにより、自己啓発による能力開発を促進し、もって職員の資質の向上に資することを目的とする。 | | | SDGsの取組 8働きがいも経済成長も |
| 内容 | 武蔵村山市職員自己啓発助成金交付要綱別表に定める資格を取得した職員に対して、当該資格の取得に要した費用（受験費用、図書・参考資料等の購入代金、受講料・授業料等）の一部を助成するもの。 | | |  | |
| 対象（交付先） | 一般職の職員のうち、臨時的に任用された職員その他の法律により任期を定めて任用された職員及び非常勤職員以外の職員 | | | | |

| 評価指標 | 指標名 | 単位 | 区分 | 令和5年度 | 令和6年度 | 令和7年度 |
|------|-----|----|-----|--------|--------|--------|
| | | | | 1 | 交付件数 | 件 |
| 2 | 交付額 | 円 | 実績 | 1 | 2 | |
| | | | 達成率 | 25% | 50% | |
| | | | 目標 | 40,000 | 40,000 | 40,000 |
| | | | 実績 | 4,575 | 21,685 | |
| | | | 達成率 | 11% | 54% | |

| 補助金 | 事業経費 | | | 市民・議会等から寄せられた意見 |
|--------------|-------------------|---------|---------|--|
| | 令和5年度決算 | 令和6年度決算 | 令和7年度予算 | |
| 交付金額（千円） | 5 | 22 | 40 | 平成29年予算特別委員会において市議から多くの職員が本制度を活用することを期待する旨の発言があった。 |
| 一般財源 | 5 | 22 | 40 | |
| 国都支出金 | 0 | 0 | 0 | |
| その他 | 0 | 0 | 0 | |
| 人件費 | 会計年度任用職員以外の職員（千円） | | | 他市等の状況 同種の制度を設けている市は3市（立川市、昭島市、国立市）である。 |
| 所要人員（人） | 0.01 | 0.01 | 0.01 | |
| 会計年度任用職員（千円） | 0 | 0 | 0 | |
| 所要人員（人） | 0.00 | 0.00 | 0.00 | |
| 合計（補助金+人件費） | 82 | 101 | 126 | |

| 収入 | 交付団体等の決算予算の状況 | | | 交付団体等の令和6年度の市補助金の使途 | |
|---------|---------------|---------|---------|---------------------|----|
| | 令和5年度決算 | 令和6年度決算 | 令和7年度予算 | | |
| 総額（千円） | 0 | 0 | 0 | 交付金額（千円） | 22 |
| 市補助金 | - | - | - | 使途内訳 | |
| 会費 | - | - | - | | |
| 繰越金 | - | - | - | | |
| 事業収入 | - | - | - | | |
| その他 | - | - | - | | |
| 支出 | 総額（千円） | 0 | 0 | 割合（%） | |
| 交際費、飲食費 | - | - | - | 団体収入に占める補助金の割合 | — |
| 人件費 | - | - | - | 団体収入に占める繰越金の割合 | — |
| 事業経費 | - | - | - | 交付金額に対する繰越金の割合 | — |
| その他 | - | - | - | | |

| 視点別の分析 | 内容 | 評価 | |
|--------|------------------------|--|--|
| | | ○ | □ |
| 公益性 | 市の関与は必要か | <input checked="" type="checkbox"/> 必要である | <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある |
| 有効性 | 市民のニーズに適合しているか | <input type="checkbox"/> 適合している | <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 非該当 |
| | 一般市民にも間接的な受益があるか | <input checked="" type="checkbox"/> 受益がある | <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 非該当 |
| 効率性 | 廃止・休止した場合の市民への影響 | <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きい | <input checked="" type="checkbox"/> 影響は少ない <input type="checkbox"/> 非該当 |
| | 補助基準は明確か | <input checked="" type="checkbox"/> 明確である | <input type="checkbox"/> 不明確な部分がある |
| 効果性 | 補助金の交付により期待された効果が得られたか | <input checked="" type="checkbox"/> 効果がある | <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当 |
| | 補助内容や補助額の見直しは可能か | <input type="checkbox"/> 困難である | <input checked="" type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当 |
| 継続性 | 補助期間を設定しているか | <input type="checkbox"/> 設定している | <input checked="" type="checkbox"/> 設定していない |
| | 類似の補助金との統合は可能か | <input checked="" type="checkbox"/> 困難である | <input type="checkbox"/> 検討の余地がある <input type="checkbox"/> 非該当 |

| 令和6年度の実績 | 補助金交付に当たっての課題 |
|--|---|
| 要綱別表にある全60の対象資格の中から、令和6年度の実績は以下のとおりであった。 ・簿記検定3級 1件（2,475円） ・社会福祉士 1件（19,210円） 合計 2件（21,685円） | 時代の変化に伴い、必要とされる資格が変化する可能性があることから、定期的にニーズの把握を行い、職員にとって有意義な制度の運用を図っていく。 |

| 今後の方針 | |
|--|--|
| 【今後の方向性】 <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 本制度は、職員に対する自己啓発による能力開発を促進し、もって職員の資質向上に資するために必要であると考えている。そのため、制度そのものは現状維持としたい。 ただ、取得を支援するべき資格や対象経費については、時代の変化を捉え、必要に応じて追加するなどの対応を行うことに加え、本制度そのものの周知だけでなく、対象資格を取得することの利点等を含めて周知を強化することで、より一層の活用を図っていきたい。 | 今後の方針 コスト 削減 維持 増加 成果 向上 ○ 維持 低下 |

（廃止・休止・終了の場合は「○」の記入不要）

外部評価調書（補助金等）

| | | | |
|--------|---|--|---|
| 事務事業名 | | 職員自己啓発助成金 | |
| 所管部署 | | 総務部 職員課 研修厚生係 | |
| 視点別の評価 | 公益性 | <ul style="list-style-type: none"> ・市の関与は必要か ・市民のニーズに適合しているか ・一般市民にも間接的な受益があるか | <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 妥当でない |
| | 有効性 | <ul style="list-style-type: none"> ・廃止・休止とした場合の市民への影響 ・補助基準は明確か ・補助金の交付により期待された効果が得られたか | <input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 適切でない |
| | 効率性 | <ul style="list-style-type: none"> ・補助内容や補助額の見直しは可能か ・補助期間を設定しているか ・類似の補助金との統合は可能か | <input type="checkbox"/> 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 効率的でない |
| 今後の方向性 | | <input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小・見直し <input type="checkbox"/> 廃止・休止・終了 | |
| 総合評価 | <p>本事業は、職務に関連した資格を取得した職員に対し、資格取得に要した費用の一部を助成することにより職員の能力開発と資質向上を図るものであり、職員の自己啓発意欲の向上を図る上で、一定の意義が認められることから、今後も継続することが適当である。</p> <p>他方、全職員への周知を行っているにもかかわらず、近年利用実績が乏しいことから、いかに利用促進を図り、制度を活発化するかが課題となっている。利用実績が低調である背景には、多岐にわたる資格の取得に対し、職務遂行上の必要性やキャリアパスとの関連性が職員に伝わっていないことがあると思料する。</p> <p>よって、今後は、人材育成部門においては、職務と資格の関連性を明示することが重要である。その上で、キャリア支援や職務研修を通じて職務に関連ある資格の取得を推奨し、職員が自身のキャリアパスを具体的に描けるよう支援することが効果的であると考ええる。</p> <p>また、各職域においても、資格取得した職員に対するインセンティブの付与や、所属長がキャリアパスを踏まえ資格取得の支援することが重要である。具体的には、資格を取得した職員の努力や、その資格取得を支援した上司の取組が人事考課へ適切に反映される仕組みの整備など、自己啓発やスキル向上の成果が実感できる組織環境づくりが有効だと考える。</p> <p>また、会計年度任用職員が本事業の対象に含まれていない現状も、今後の検討を要すると思料する。本市においては、会計年度任用職員を主に補助職員として位置付けているものの、職員数と同等数が在職していることを踏まえれば、その能力開発や資質向上は、組織全体のパフォーマンスの向上に不可欠である。したがって、職員と同様、自己啓発のための支援を行うことを検討課題として位置付けすることが望ましい。</p> | | |